

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小野 健

【本店の所在の場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 087-836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浪越 敬二

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 087-836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浪越 敬二

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)
株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)
株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 前第2四半期 連結累計期間	第59期 当第2四半期 連結累計期間	第58期 前第2四半期 連結会計期間	第59期 当第2四半期 連結会計期間	第58期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	30,192	29,667	15,872	14,952	66,945
経常利益	(百万円)	784	1,060	482	647	2,720
四半期(当期)純利益	(百万円)	397	489	245	213	1,600
純資産額	(百万円)	-	-	39,691	40,686	40,374
総資産額	(百万円)	-	-	61,866	63,339	68,781
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,005.99	1,032.36	1,024.25
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10.08	12.44	6.22	5.42	40.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	64.1	64.2	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,143	1,386	-	-	5,440
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,649	1,356	-	-	2,217
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	338	285	-	-	790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	2,460	2,708	5,737
従業員数	(人)	-	-	2,399	2,404	2,376

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していない。

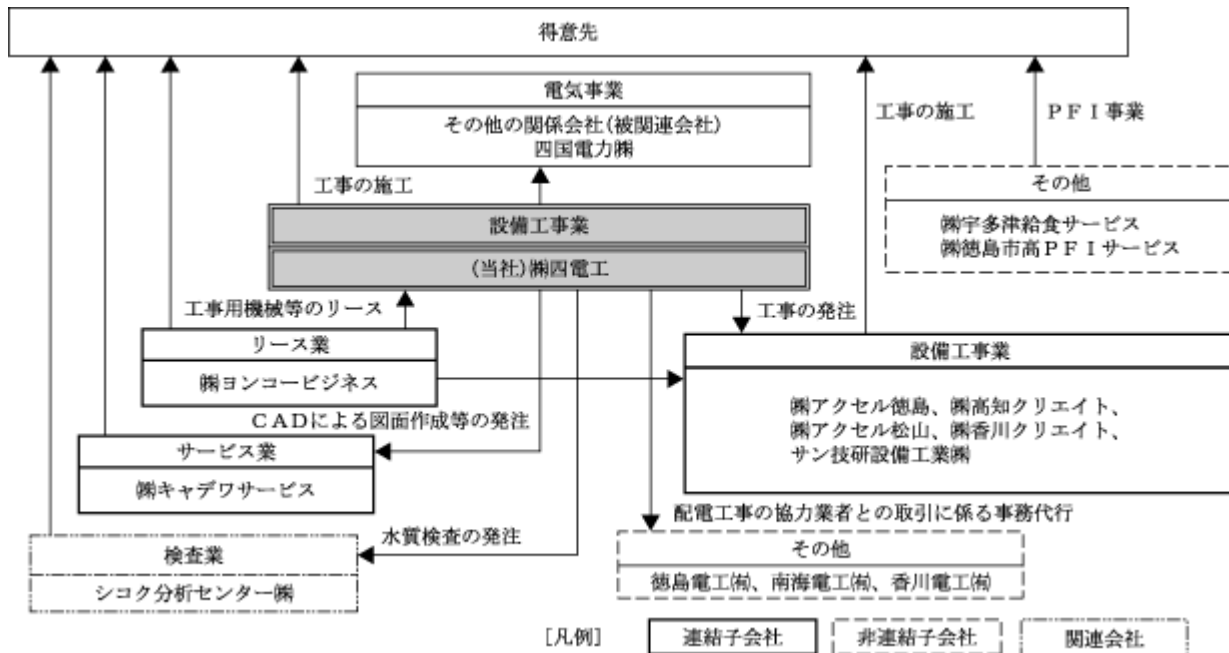
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

事業の系統図を示すと、次のとおりである。



3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	2,404
----------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	2,119
----------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	15,110	16,011	6.0
リース事業	387	382	1.4
その他の事業	214	216	1.1
合計	15,712	16,611	5.7

(注) 1. リース事業及びその他の事業については、当社グループの主要事業である設備工事業と異なる形態により営んでおり、受注実績を同列に定義することが困難なため、(2) 売上実績と同額としている。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	15,270	14,353	6.0
リース事業	387	382	1.4
その他の事業	214	216	1.1
合計	15,872	14,952	5.8

(注) 1. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。
3. 売上総額に対する割合が百分の十以上の相手先の完成工事高及びその他の事業売上高とその割合は次のとおりである。

期別	相手先	完成工事高		その他の事業売上高		合計	
		金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
前第2 四半期 連結会計期間	四国電力(株)	8,061	52.8	29	4.9	8,090	51.0
当第2 四半期 連結会計期間	四国電力(株)	8,374	58.3	49	8.2	8,424	56.3

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	配電工事	2,009	16,498	18,507	15,472	3,034
	送電・土木工事	1,305	2,312	3,618	840	2,777
	電気・計装工事	10,843	10,741	21,584	6,990	14,594
	空調・管工事	2,204	4,229	6,434	2,233	4,200
	情報通信工事	2,287	3,937	6,225	3,254	2,970
	計	18,651	37,719	56,370	28,792	27,578
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	配電工事	2,958	16,232	19,190	15,966	3,224
	送電・土木工事	1,205	1,707	2,913	1,186	1,726
	電気・計装工事	14,962	4,906	19,869	6,906	12,962
	空調・管工事	2,496	3,431	5,928	2,394	3,534
	情報通信工事	2,076	4,004	6,080	1,671	4,409
	計	23,699	30,282	53,982	28,124	25,857
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電工事	2,009	32,218	34,228	31,269	2,958
	送電・土木工事	1,305	3,160	4,466	3,260	1,205
	電気・計装工事	10,843	19,650	30,493	15,531	14,962
	空調・管工事	2,204	6,759	8,963	6,467	2,496
	情報通信工事	2,287	7,254	9,542	7,466	2,076
	計	18,651	69,043	87,694	63,994	23,699

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

受注工事高

期別	区分	四国電力株 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	配電工事	7,348	3	33	7,385
	送電・土木工事	906	28	71	1,005
	電気・計装工事	75	402	3,609	4,087
	空調・管工事	62	55	1,509	1,627
	情報通信工事	66	22	773	863
	計	8,460	513	5,996	14,969
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	配電工事	8,046	5	79	8,130
	送電・土木工事	539	24	92	656
	電気・計装工事	88	602	2,398	3,089
	空調・管工事	68	198	1,675	1,943
	情報通信工事	86	617	1,221	1,926
	計	8,830	1,447	5,467	15,745

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間

清水建設株
大成建設株
香川県

(仮称)世田谷区上馬一丁目計画
高松丸亀町商店街C東街区小規模連鎖型再開発ビル新築工事
香川県立白鳥病院改築電気設備工事

当第2四半期会計期間

東みよし町
株STNet
株奥村組

平成20年度東みよし町加入者系施設整備事業センター工事
高知県情報ハイウェイ回線提供工事
いの町立国民健康保険仁淀病院改築工事

完成工事高

期別	区分	四国電力株 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	配電工事	7,519	3	75	7,598
	送電・土木工事	418	-	84	503
	電気・計装工事	26	115	4,826	4,968
	空調・管工事	33	35	1,001	1,070
	情報通信工事	63	14	910	988
	計	8,061	169	6,898	15,130
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	配電工事	7,991	5	33	8,030
	送電・土木工事	227	-	156	383
	電気・計装工事	28	50	3,118	3,197
	空調・管工事	37	46	1,365	1,449
	情報通信工事	89	42	895	1,026
	計	8,374	144	5,567	14,087

(注) 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間

大成建設株
株大林組
株銭高組
西日本高速道路株

市川駅南口地区第一種市街地再開発事業B街区施設建築物新築工事
(仮称)JR尼崎駅前集合住宅新築工事
(仮称)本郷1丁目計画新築工事
高知自動車道(四車線化)一ノ瀬第一トンネル照明設備工事

当第2四半期会計期間

西日本高速道路株
大成建設株
学校法人村崎学園

関西支社管内ETCレーン安全対策設備工事
金町6丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等建設工事
徳島文理中学校・高等学校本館新築設備工事

繰越工事高(平成21年9月30日現在)

区分	四国電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
配電工事	3,146	-	78	3,224
送電・土木工事	1,319	245	161	1,726
電気・計装工事	121	3,835	9,004	12,962
空調・管工事	42	323	3,168	3,534
情報通信工事	54	1,986	2,368	4,409
計	4,685	6,391	14,781	25,857

(注) 繰越工事高のうち主なものは、次のとおりである。

大成建設(株)	(仮称)勝どき1丁目地区プロジェクト新築工事	平成23年1月完成予定
(株)ケーブルメディア四国	高松市合併町光通信網整備工事	平成22年2月完成予定
海陽町	平成20年度海陽町地域情報化基盤整備工事	平成22年3月完成予定
(株)フジタ	(仮称)西神南第27次分譲計画	平成22年3月完成予定
エーアイテレビ(株)	エーアイテレビ伝送路高度化(F T T H化)工事	平成22年2月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に持ち直しの兆しは窺えたものの、悪化する雇用情勢を背景に個人消費は総じて低調で、設備投資も大幅に減少するなど、依然として厳しい状況で推移した。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績の確保に努めた結果、当四半期連結会計期間の業績は、売上高は14,952百万円(前年同四半期比5.8%減少)となり、営業利益は488百万円(同42.0%増加)、経常利益は647百万円(同34.1%増加)、四半期純利益は213百万円(同13.0%減少)となった。

なお、セグメント間の取引消去前の事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

(設備工事業)

建設業界においては、政府の緊急経済対策や平成21年度予算の前倒し執行の効果もあって、公共工事が幾分増加したものの、民間設備投資の凍結や抑制が継続されたことから、縮小した市場の中で熾烈な受注競争が展開されるという、非常に厳しい状況にあった。

こうした中、当社グループは、学校法人や商業施設など、従来からのお得意さまへの提案営業をより積極的に推し進めて受注獲得に努める一方、施工効率の向上や徹底したコスト低減を図るなど、利益の確保に注力した。

この結果、完成工事高は14,368百万円(同6.2%減少)、営業利益は443百万円(同57.3%増加)となった。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、与信管理の徹底を行う一方、積極的な提案営業を実施し、売上高は670百万円(同2.5%減少)、営業利益は59百万円(同32.2%減少)となった。

(その他の事業)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の事業の売上高は267百万円(同0.1%増加)、営業利益は5百万円(前年同四半期は営業損失9百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、財務活動による資金の増加はあったものの、営業活動、投資活動による資金支出により、第1四半期連結会計期間末に比べ1,837百万円減少し、2,708百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を645百万円計上したものの、未成工事支出金の増加による支出1,302百万円や未払金の減少による支出447百万円などにより、1,122百万円の資金支出(前年同四半期は496百万円の資金収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、事業所整備に伴う有形固定資産の取得による支出812百万円などにより、817百万円の資金支出(前年同四半期は587百万円の資金支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増などにより、102百万円の資金収入(前年同四半期は73百万円の資金収入)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発活動の金額は4百万円(設備工事業3百万円、その他の事業1百万円)であり、当該金額には受託研究にかかる費用3百万円を含めている。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略上の対応方針

当社グループの事業に関して、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、下記の事柄があると認識している。

- 主要取引先である四国電力株式会社の設備投資の動向
- 一般建設投資の動向(建設市場の状況、競争環境など)
- 完成工事原価の変動(材料価格、労務費など)
- 取引先の倒産等による債務不履行
- 退職給付債務の変動(年金資産の運用利回りなど)
- 投資有価証券の価額変動(金利、株価など)

当社グループとしては、こうした事業リスクへの的確な対応にグループ一丸となって取り組んでいる。実体経済が依然として低迷し、企業業績や金融情勢の不安定な状態が続く中、リスク管理については万全を期し、的確な対応に努めていきたいと考えている。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	同左	-	-

(注) 発行済株式は、議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	-	40,638,675	-	3,451	-	4,209

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	12,498	30.76
四電工従業員持株会	高松市松島町1丁目11番22号	1,567	3.86
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	1,173	2.89
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,113	2.74
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,093	2.69
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	955	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	550	1.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	549	1.35
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	482	1.19
宮地電機株式会社	高知市本町3丁目3番1号	440	1.08
計	-	20,423	50.26

(注) 上記の他、当社は自己株式 1,275千株を保有しているが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,275,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,490,000	38,490	-
単元未満株式	普通株式 873,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,490	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が150株及び当社保有の自己株式が815株含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市松島町1丁目11番 22号	1,275,000	-	1,275,000	3.14
計	-	1,275,000	-	1,275,000	3.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	500	484	493	494	520	512
最低(円)	466	453	456	452	464	476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,603	5,833
受取手形・完成工事未収入金等	8,638	12,894
リース投資資産	2,206	2,365
有価証券	212	618
未成工事支出金	7,199	6,033
その他のたな卸資産	1,159 ¹	1,159 ¹
その他	3,374	3,570
貸倒引当金	154	373
流動資産合計	25,239	32,101
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,757	14,375
土地	10,713	10,495
その他	9,185	8,739
減価償却累計額	14,272	13,898
有形固定資産合計	20,383	19,712
無形固定資産		
その他	62	63
無形固定資産合計	62	63
投資その他の資産		
投資有価証券	14,647	14,120
その他	3,155	2,903
貸倒引当金	149	120
投資その他の資産合計	17,654	16,904
固定資産合計	38,100	36,679
資産合計	63,339	68,781

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,702	9,615
短期借入金	400	400
未払金	3 4,829	3 6,142
未払法人税等	564	436
工事損失引当金	11	11
その他	5,044	6,524
流動負債合計	17,553	23,131
固定負債		
長期借入金	1,504	1,649
退職給付引当金	2,077	2,140
役員退職慰労引当金	125	126
その他	1,391	1,359
固定負債合計	5,099	5,275
負債合計	22,653	28,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,222	4,222
利益剰余金	31,591	31,298
自己株式	601	598
株主資本合計	38,663	38,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,973	1,951
評価・換算差額等合計	1,973	1,951
少数株主持分	49	49
純資産合計	40,686	40,374
負債純資産合計	63,339	68,781

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	29,004	28,507
その他の事業売上高	1,187	1,159
売上高合計	30,192	29,667
売上原価		
完成工事原価	25,640	24,841
その他の事業売上原価	933	954
売上原価合計	26,573	25,796
売上総利益		
完成工事総利益	3,364	3,665
その他の事業総利益	254	204
売上総利益合計	3,618	3,870
販売費及び一般管理費	1 3,184	1 3,067
営業利益	434	802
営業外収益		
受取利息	72	48
受取配当金	140	125
有価証券評価益	21	-
物品売却益	81	26
その他	80	93
営業外収益合計	396	294
営業外費用		
支払利息	10	1
有価証券評価損	-	11
弔慰金	10	10
その他	24	13
営業外費用合計	45	36
経常利益	784	1,060
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	158
補助金収入	-	2
移転補償金	54	-
特別利益合計	54	160
特別損失		
固定資産除却損	17	9
投資有価証券評価損	108	-
特別損失合計	126	9
税金等調整前四半期純利益	712	1,212
法人税等	2 317	2 722
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益	397	489

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,270	14,353
その他の事業売上高	602	599
売上高合計	15,872	14,952
売上原価		
完成工事原価	13,465	12,460
その他の事業売上原価	469	490
売上原価合計	13,934	12,950
売上総利益		
完成工事総利益	1,805	1,893
その他の事業総利益	132	109
売上総利益合計	1,938	2,002
販売費及び一般管理費	¹ 1,594	¹ 1,513
営業利益	344	488
営業外収益		
受取利息	34	22
受取配当金	119	112
物品売却益	37	14
その他	43	41
営業外収益合計	234	191
営業外費用		
支払利息	5	0
有価証券評価損	71	24
弔慰金	10	5
その他	8	3
営業外費用合計	96	32
経常利益	482	647
特別利益		
移転補償金	54	-
特別利益合計	54	-
特別損失		
固定資産除却損	15	1
投資有価証券評価損	86	-
特別損失合計	102	1
税金等調整前四半期純利益	434	645
法人税等	² 190	² 431
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
四半期純利益	245	213

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	712	1,212
減価償却費	690	670
貸倒引当金の増減額（は減少）	95	190
投資有価証券評価損益（は益）	87	11
前払年金費用の増減額（は増加）	513	230
受取利息及び受取配当金	213	174
売上債権の増減額（は増加）	5,666	4,227
リース投資資産の増減額（は増加）	119	161
未成工事支出金の増減額（は増加）	687	1,165
仕入債務の増減額（は減少）	3,512	2,913
未払金の増減額（は減少）	1,483	1,466
未成工事受入金の増減額（は減少）	995	1,332
未払消費税等の増減額（は減少）	285	93
その他	195	295
小計	1,476	989
利息及び配当金の受取額	208	170
利息の支払額	26	23
法人税等の支払額	514	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200
有価証券の売却及び償還による収入	795	205
有形固定資産の取得による支出	1,706	1,270
投資有価証券の取得による支出	748	521
投資有価証券の売却及び償還による収入	97	20
その他	86	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,649	1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	510	350
長期借入金の返済による支出	632	434
配当金の支払額	197	196
その他	18	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	338	285
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	843	3,028
現金及び現金同等物の期首残高	3,304	5,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,460	1 2,708

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型契約(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 原材料及び貯蔵品 1,159百万円	1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 原材料及び貯蔵品 1,159百万円
2 偶発債務 非連結子会社(株)宇多津給食サービスの金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。 489百万円	2 偶発債務 非連結子会社(株)宇多津給食サービスの金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。 501百万円
3 未払金のうち 4,303百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。	3 未払金のうち 5,774百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,413百万円 退職給付費用 33百万円 貸倒引当金繰入額 109百万円	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,387百万円 退職給付費用 98百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 697百万円 退職給付費用 15百万円 貸倒引当金繰入額 85百万円	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 681百万円 退職給付費用 47百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金 2,454百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 300百万円 有価証券 789百万円 償還期間が3か月を超える債券等 483百万円	現金預金 2,603百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 100百万円 有価証券 212百万円 償還期間が3か月を超える債券等 207百万円 流動資産の「その他」のうち関係会社預け金 200百万円
現金及び現金同等物 2,460百万円	現金及び現金同等物 2,708百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	40,638千株

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	1,275千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	196	5	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本に著しい変動はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	15,314	688	267	16,270	(397)	15,872
営業利益又は営業損失()	281	87	9	360	(16)	344

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	14,368	670	267	15,306	(354)	14,952
営業利益又は営業損失()	443	59	5	508	(19)	488

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	29,050	1,386	512	30,949	(757)	30,192
営業利益又は営業損失()	312	190	27	475	(41)	434

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	28,523	1,330	514	30,368	(701)	29,667
営業利益又は営業損失()	718	87	18	786	(16)	802

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は業務の種類の種類性を考慮して区分した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事
リース事業 工事用機械、車両、備品等のリース
その他の事業 CADソフト販売、指定管理業務

3. 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

これに伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、設備工事業が3百万円、リース事業が104百万円、その他の事業が0百万円、それぞれ増加している。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

これによる各セグメントの営業損益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,032.36円	1株当たり純資産額	1,024.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,686	40,374
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	49	49
(うち少数株主持分)	(49)	(49)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	40,636	40,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	39,362	39,370

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.08円	1株当たり四半期純利益金額	12.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	397	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	397	489
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,420	39,365

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.22円	1株当たり四半期純利益金額	5.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	245	213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	245	213
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,410	39,363

2 【その他】

第59期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社四電工
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡林正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社四電工
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。